証券コード：4406

第143期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

人と化学に向かい合う

私たち新日本理化グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

事業部制の機能高度化、収益構造の改善を推し進め、外部環境に左右されない強い企業体質を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第143期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動が徐々に緩和されたものの、後半には個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられるなど、なおも不透明な状況のもとに推移しました。

化学業界におきましては、円安による輸入原材料価格の高騰がコスト増加をもたらす一方、秋以降急激に進行した原油安の影響により製品価格が大幅に下落するなど、収益が圧迫される厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、顧客志向の追求と収益責任の明確化を目的に導入した事業部制のもとで、営業力・開発力の強化に努めました。また、マレーシアに現地法人を設立し、今後も成長が期待される東南アジアでの事業展開を推進しましたほか、グループを挙げて経費削減に取り組みました。

しかしながら、消費税増税後の需要低迷や安価な海外品の影響が大きく、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、302億8千4百万円（前期比1.2%減）となり、損益面では、経常利益2億8千5百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は3億1千8百万円（前期比47.3%増）となりました。

今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が期待される一方、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。また、化学業界におきましても、為替や原油価格の変動により原材料価格が不安定に推移することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、事業部制の機能を発揮することで営業活動の強化に努め、顧客満足度の更なる向上を実現していくほか、新製品の販売促進に注力してまいります。また、全社を挙げてのコスト削減活動の強化や、収益構造の改善に向けた取り組みにより、外部環境に影響されない強い企業体質を目指します。さらには、海外関係会社を通じて販売・調達のグローバル化を推進するなど、海外事業の戦略強化を図ってまいります。

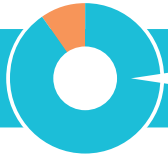
当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**藤本万太郎**

セグメント別事業の概況

●化学製品セグメント



90.4%

売上高 27,382百万円

オレオケミカル製品は、安価な輸入品の攻勢を受けた脂肪酸・グリセリンの販売数量が落ち込みました。一方、繊維油剤・洗剤原料向け高級アルコールやトイレタリー業界向け界面活性剤の販売が比較的好調に推移したため、全体としては、油脂製品の低迷をアルコール製品が補う形となり、売上高は前年を上回る結果となりました。

可塑剤は、消費税増税後の住宅着工件数減少に伴い、住宅関連業界での需要が低迷したことに加え、海外品の流入量が過去最大となるなど、非常に厳しい販売環境を強いられました。

酸無水物は、国内販売については電機関連業界および住宅関連業界において、消費税増税後の需要減の影響を大きく受け、低調となりました。一方、輸出販売については、為替の影響により売上高、数量ともに大幅に増加したため、全体としては販売数量、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強く厳しい販売環境が続く中で、業績の改善を図ることは困難と判断し、事業の廃止を決定しました。

樹脂添加剤は、欧州経済の低迷により、既存品の販売においては低調に推移しましたが、新製品の販売が軌道に乗ったため、全体としては前年を上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は273億8千2百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1億3百万円（前期比14.7%増）となりました。

●その他セグメント

9.6%

売上高 2,901百万円

その他セグメントにおきましては、新規獲得案件があったことなどから、防錆剤の売上が増加したものの、消費税増税後の反動減の影響を受けた業務用洗剤は低調となりました。商社部門では、夏以降の住宅関連業界における需要低迷により苦戦を強いられましたが、営業力強化により売上確保に努めた結果、前年を上回ることができました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は29億1百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1千4百万円（前期比43.5%減）となりました。

※セグメント別事業の概況は、従来、「油脂製品」「石油化学製品」および「その他」に分けて記載しておりましたが、当連結会計年度より、「化学製品」および「その他」の区分に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

● 当社のコア技術の一つ　水素添加技術

昨今、燃料電池自動車で話題になっている水素を当社ではこんな風に利用しています。

創業当初は、水の電気分解によって酸素を生産し、軍需用・医療用に販売しておりましたが、副生する水素は余分なものでした。その水素を動植物油脂に添加(硬化)することで石鹸原料として利用することから始まり、動植物油脂を加水分解して得られた脂肪酸を硬化することへ展開し、さらに動植物油脂を原料に高圧で水素を添加（高圧還元）することで高級アルコールを生産し、今では洗剤やシャンプー・ボディシャンプーの原料となる界面活性剤に広く利用されるようになっています。当社の油脂製品部門では、天然油脂を主原料に高圧還元および選択水素化技術（意図したところに選択的に水素を添加する技術）を駆使した高機能製品を工業用原料からパーソナルケア製品にいたるまで幅広く提供しております。

また、石油化学製品への応用では、有機化合物であるビスフェノールAを核水添（亀の甲と言われるベンゼン環の水素化）することによって、経年変化や熱・薬品への耐性に優れた合成樹脂の原料としてバスタブなどに利用されています。水素化して生産する無水コハク酸は食品添加物用途に、水素化した酸無水物は無色透明のエポキシ樹脂を作る硬化剤としてLED用途に活用されています。さらには、蓄積された水素化技術を精密有機合成と呼ばれる領域にまで高め、複雑な構造をもつ最先端の医農薬中間体の合成法開発に着手しております。触媒の選択や低圧～高圧など様々な条件を制御すること、あるいは環境負荷の非常に少ない特殊な水素化方法を用いるなど長年のノウハウを駆使することにより、自在の構造を持った化合物を提供しております。

このように、当社では元素の中で最も軽い水素に古くから慣れ親しみ、その技術を様々な分野に応用してまいりました。これからも技術の蓄積に励み、コア技術としてレベルアップを図りながら、幅広いユーザーの要望に応えられるように取り組んでまいります。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,020	18,196
現金及び預金	1,767	1,908
受取手形及び売掛金	10,179	11,157
商品及び製品	2,261	2,323
仕掛品	1,731	1,525
原材料及び貯蔵品	792	1,085
繰延税金資産	12	14
その他	277	183
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	19,004	17,626
（有形固定資産）	9,142	9,368
建物及び構築物	1,781	1,772
機械装置及び運搬具	3,280	3,494
土地	3,454	3,463
リース資産	68	92
建設仮勘定	369	363
その他	188	182
（無形固定資産）	43	61
（投資その他の資産）	9,818	8,196
投資有価証券	9,254	7,675
長期貸付金	210	288
退職給付に係る資産	137	—
その他	216	233
貸倒引当金	△ 1	△ 1
1 **資産合計**	**36,024**	**35,823**

科　目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	11,393	12,223
支払手形及び買掛金	4,367	5,996
短期借入金	3,331	3,202
1年内償還予定の社債	37	37
1年内返済予定の長期借入金	2,310	1,692
未払法人税等	34	82
賞与引当金	193	199
その他	1,118	1,013
固定負債	9,516	10,365
社債	239	276
長期借入金	5,455	6,375
繰延税金負債	1,659	1,201
役員退職慰労引当金	41	54
退職給付に係る負債	1,841	2,033
負ののれん	—	110
その他	280	313
2 **負債合計**	**20,909**	**22,588**
純資産の部		
株主資本	12,075	11,794
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,338	2,057
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	2,262	706
その他有価証券評価差額金	2,313	1,193
為替換算調整勘定	△ 29	△ 272
退職給付に係る調整累計額	△ 21	△ 214
少数株主持分	777	733
3 **純資産合計**	**15,114**	**13,234**
負債・純資産合計	**36,024**	**35,823**

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高	30,284	30,642
売上原価	25,964	26,238
売上総利益	4,319	4,403
販売費及び一般管理費	4,206	4,289
営業利益	113	113
営業外収益	334	440
営業外費用	162	164
経常利益	285	390
特別利益	127	2
特別損失	17	24
税金等調整前当期純利益	394	368
少数株主損益調整前当期純利益	374	263
当期純利益	318	215

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	425	△ 428
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 317	△ 1,973
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 268	2,110
現金及び現金同等物に 係る換算差額	17	△ 11
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 141	△ 302
現金及び現金同等物の 期首残高	1,674	1,977
現金及び現金同等物の 期末残高	1,532	1,674

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比2億1百万円増加の360億2千4百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比11億7千6百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前期末比13億7千7百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末比8億3千万円の減少となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したものの借入金が減少したことなどにより、前期末比8億4千8百万円の減少となりました。この結果、負債は209億9百万円となりました。

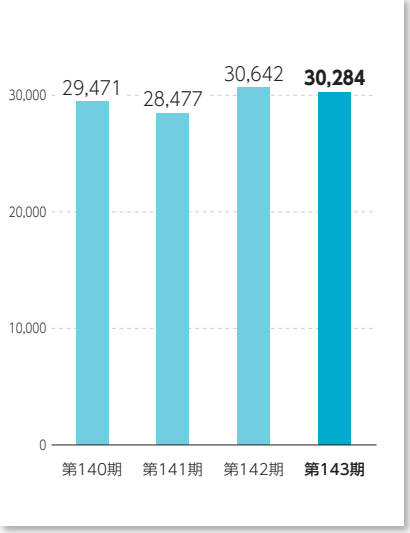
ポイント 3 純資産

純資産は、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末比18億8千万円増加の151億1千4百万円となりました。

財務ハイライト（連結）

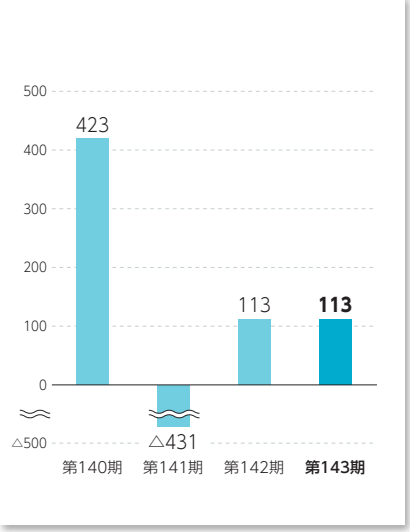
●売上高

（百万円）



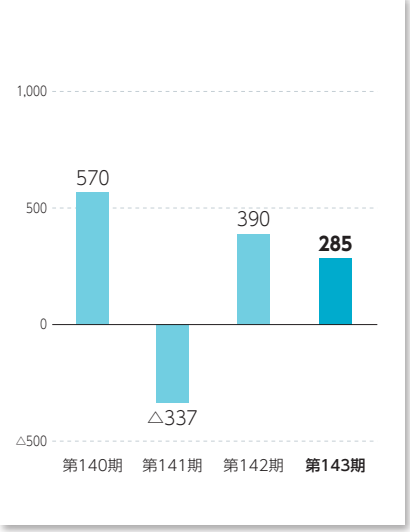
●営業利益

（百万円）



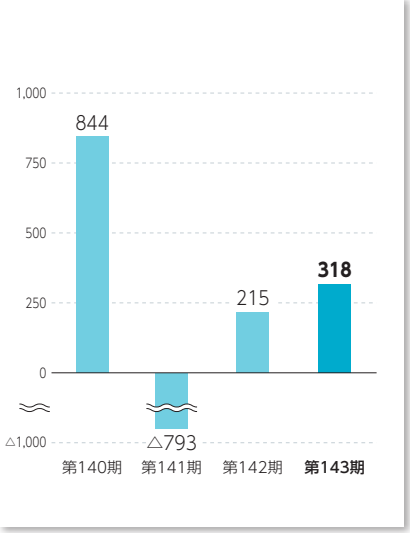
●経常利益

（百万円）



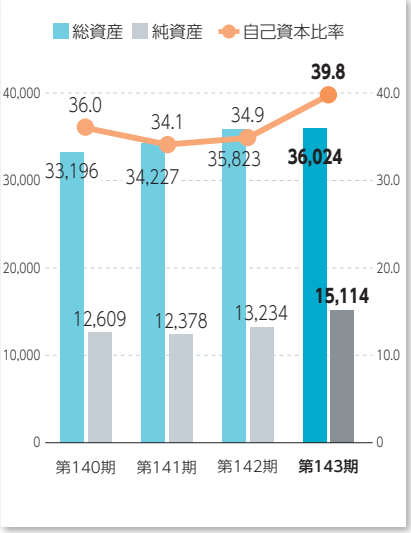
●当期純利益

（百万円）



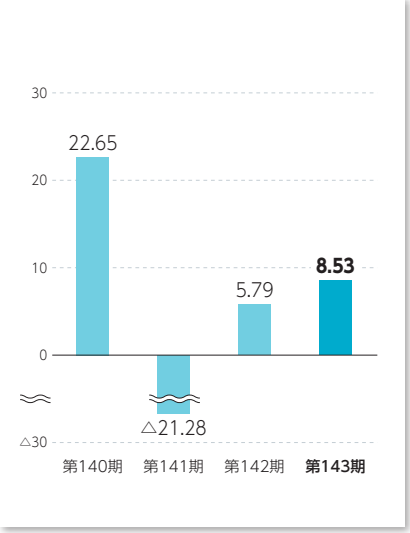
●総資産・純資産・自己資本比率

（百万円・%）



●1株当たり当期純利益

（円）



財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,451	16,346
固定資産	15,184	14,266
有形固定資産	5,788	6,135
無形固定資産	37	52
投資その他の資産	9,357	8,078
資産合計	**30,636**	**30,612**
負債の部		
流動負債	10,173	10,848
固定負債	8,201	8,791
負債合計	**18,374**	**19,639**
純資産の部		
株主資本	9,976	9,799
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	239	62
自己株式	△ 170	△ 170
評価・換算差額等	2,284	1,173
その他有価証券評価差額金	2,284	1,173
純資産合計	**12,261**	**10,972**
負債・純資産合計	**30,636**	**30,612**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高	27,443	27,873
売上原価	23,910	24,304
売上総利益	3,533	3,569
販売費及び一般管理費	3,502	3,669
営業利益又は営業損失(△)	31	△ 99
営業外収益	265	340
営業外費用	179	137
経常利益	117	102
特別利益	127	—
特別損失	14	23
税引前当期純利益	230	79
法人税、住民税及び事業税	16	25
当期純利益	214	53

会社概要

●会社概要 (平成27年3月31日現在)

社　　名	新日本理化株式会社
設　　立	大正8年11月10日
資　本　金	5,660,863,449円
従 業 員 数	351名（単体）　455名（連結）
事　業　所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所／京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

●重要な子会社および関連会社 (平成27年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社 アルベス株式会社 日東化成工業株式会社 NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

●役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	藤本万太郎
代表取締役 常務取締役	原　健二
常務取締役	林　豊
取締役	状家美香
取締役	加藤慎治
取締役	藤牧慎一
取締役	石野　淳
取締役	芹田俊雄
取締役	岡　正司
取締役	村永次郎
常勤監査役	寺澤靜男
常勤監査役	桜井博文
監査役	織田貴昭

●研究所/京都工場

●徳島工場

●川崎工場

●堺工場

●株式の状況 (平成27年3月31日現在)

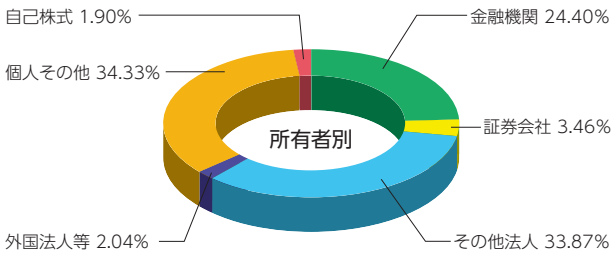
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式720,379株)
株主数	7,550名

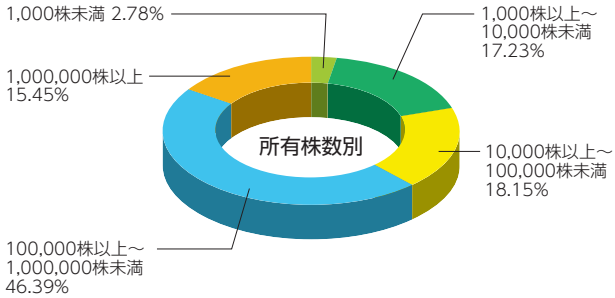
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,178,100	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.47
野村貿易株式会社	850,100	2.28
豊田通商株式会社	790,000	2.12
東洋テック株式会社	738,000	1.98
KHネオケム株式会社	609,000	1.63

(注) 1. 当社は、自己株式を720,379株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況





ホームページのご案内

URL
http://www.nj-chem.co.jp/

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶▶ 新日本理化 検索

IR情報メール配信サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ先 ［郵便物送付先］	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●特別口座に株式をお持ちの株主の皆様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。

なお、お手続き方法につきましては、上記の各種お問合わせ先にお申し出ください。

新日本理化株式会社

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。